# 県幹部らが今年度の意気込みを語る

## 運営に進む

## 茨城県特集

東日本大震災からの本格的な復興に向けた取り組みが県各部局と関連団体で始まった。県は国の補助金などを活用し、東北被災地3県にも負けない復興対策で、茨城県を再度発展の軌道に乗せたい考えだ。農業・水産業や観光業には福島第一原子力発電所の事故による風評被害対策のほか、産業向けにはグローバル化対策も必要だ。そこで、県や関連団体の幹部に2012年度の重点施策を語ってもらった。

### 政策審議室

小松原 仁理事兼政策審議監

知事直轄の組織として、部局横断的な観点から、県政の主要な政策課題の検討や各部局間の総合調整のほか、産業立地の推進、県政の広報広聴、男女共同参画の推進、青少年の健全育成などに取り組んでいる。

今年度は、東日本大震災からの本格的な復興に向けて、「東日本大震災復興基金」や「東日本大震災復興交付金」などを効果的に活用し、市町村や復興庁と連携しながら、全庁を挙げて取り組んでいきたい。

#### 本格復興へ連携と産業立地推進

特に企業立地については、「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」や「茨城産業再生特区計画」など、新たに創設された立地促進策などを最大限に活用し、企業誘致による経済の早期復興や活性化に努めていきたい。また、県民の愛着心や一体感をさらに高めるとともに、茨城県の魅力をアピールするため、今年度から「いばらきインターネットテレビ事業」を開始する。

### 総務部

福田 毅部長

東日本大震災からの復旧、復興を早期に成し遂げ、茨城県を再び発展の軌道に乗せていく。震災発生後、7回補正予算を編成してきたが、2012年度当初予算においては、復旧・復興のための事業を最優先するとともに、限られた財源の中で、引き続き経済・雇用対策や「生活大県」づくりのための分野を重点課題として編成した。

また復興を成し遂げ、「生活大県」づくりを着実に進めていくためには、しっかりとした財政基盤を確立することが重要であることから、今年度を初年度とする「第6次行財政改革大綱」により、徹底した行財政改革に取り組んでいく。大綱では「県庁改革」を改革の柱のトップに据え、茨城県の発展を下支えする足腰の強い県政の健全化や出資団体改革を全庁一丸となって推進する。さらには、県保有土地についても土地販売推進本部を活用し、早期処分に努めていく。

#### 震災復興と行財政改革推進

### 企画部

榊 真一部長

東日本大震災の影響などを踏まえ改定した、県総合計画「いきいき いばらき生活大県プラン」に掲げる12の生活大県プロジェクトを着実に推進し、県民一人ひとりが質の高い生活環境のもとで安全、安心、快適に暮らすことができる「生活大県」を目指す。

本格的な人口減少社会を迎えつつある中で、茨城を活性化するためには、定住人口や交流人口の確保が重要だ。このため、「生活大県」を実現するための基盤となる「産業大県」づくりに一層力を入れ、これまで築き上げてきた本県の優位性をさらに高めていく。

具体的には、「つくば国際戦略総合特区」を確実に推進するとともに、企業誘致や茨城空港の利用促進・就航対策に全力で取り組む。また、県北地域活性化のため、「水郡線SL運行事業」などの交流・連携施策を積極的に打ち出し、各地域の特性や資源を生かした活力ある地域づくりを進めていく。

#### 活力ある地域づくり推進

### 商工労働部

横山 仁一部長

震災で損害を受けた中小企業の復旧・復興へ向けた取り組みとして、中小企業などのグループの施設・設備に対する復旧事業や、被災地域の事業者が被災求職者を雇用する際に、経費の一部を3年間補助する事業などを行い、地域の産業活力の復活を支援するとともに、東日本大震災復興緊急融資および利子補給など、円滑な資金調達を支援していく。

また、観光面での風評被害払拭（ふっしょく）のため、団体客に無償でバスを提供する事業の利用条件を海水浴客向けに緩和するほか、大洗海岸でのグルメ屋台村の開設とサーフィン大会を併せたイベントやJR山手線などの車内で観光CM放映を実施する。

加えて、今後の産業構造や経済・社会情勢の変化に対応し、新たに成長が見込まれる分野への企業の進出や、優良企業との取引機会の確保、企業ニーズに合った人材の育成などを一層促進し、力強い本県産業の振興を図っていく。

#### 県内産業復興と風評被害の払拭

### 土木部

小野寺 誠一部長

東日本大震災から1年以上が経過し、インフラの復旧は着実に進んでいる。引き続き一日も早い完全復旧を最優先に進める。また、耐震化や緊急輸送道路の強化、津波対策など、今後想定される地震や津波に対応する公共土木施設の整備を計画的に進める。併せて、応急復旧資材の備蓄や関係団体との連携強化など危機管理体制の強化を図り、災害に強い県土づくりに積極的に取り組む。

さらに、震災からの復興や魅力あるいばらきづくりには社会資本の整備は不可欠。圏央道や東関道の整備促進に努めるとともに、茨城港・鹿島港の機能強化と利用拡大を図る。併せて、通学路の歩道整備や公園整備など県民生活に密着した事業も着実に進めていく。

これらの整備の効率的な推進や今後の災害時の復旧活動においても不可欠となる、地元建設業界が健全経営を図り持続的に発展できるような各種取り組みを進める。

#### 災害に強い県土づくり推進

### 生活環境部

泉 幸一部長

東日本大震災の教訓を生かし、地震・津波対策を充実させて、今年3月に県地域防災計画を改定した。県民には、地震や津波が発生したときの対応、日頃の備えなどの防災知識の普及啓発を推進するとともに、避難所へ太陽光発電システムなどの整備を行う。また、先般のような大規模な竜巻対策として、安全確保の方法について周知を図っていく。推進体制として、今年度から県の防災・危機管理対策全体を統括する「防災・危機管理局」と各部局などに「防災監」を設置しており、県の総合的な防災力の向上を図っていく。

また、第6期湖沼水質保全計画（2011―15年度）に基づき、霞ケ浦の水質浄化を図る。特に流域で生活排水の未処理世帯が約3割残っていることが、水質の改善しない要因の一つ。森林湖沼環境税を活用し、高度処理型浄化槽の設置促進や下水道への接続促進など生活排水対策を一層推進していく。

#### 防災知識の普及啓発を推進

### 保健福祉部

土井 幹雄部長

医師修学資金貸与制度や地域枠により養成した医師が、大学卒業後、確実に本県に定着するよう、4月に地域医療支援センターを設置した。ベテラン医師による個別相談などを通じたキャリア形成支援や、高度な医療を学べる環境づくりなど、若手医師が夢や希望を持って、安心して地域医療に従事できるよう支援していく。

また、未婚化・晩婚化の解消のため、「いばらき出会いサポートセンター」を中心に全県的な結婚支援活動を引き続き展開するとともに、保育所整備などによる待機児童の解消など、少子化対策を積極的に進める。そのほか、今年度から妊娠専用の電話相談窓口を設置し、安全な出産に向けた相談体制の強化を図る。さらには、3月に策定した計画に基づき、高齢者が健康でいきいきと活躍できる社会の構築や、障害者一人ひとりが尊重される社会の実現を目指し、各種施策を推進していく。

#### 地域医療支援と少子化対策推進

### 農林水産部

柴田 真幸部長

2011年に策定した農業、林業、水産業の振興計画は、震災の影響により、今年が実質のスタートの年になる。

被災した農地の復旧は、5月中にほぼ完了している。農業については、さらに、安全・安心な農畜産物の提供と「エコ農業茨城」の推進、「いばらき農林水産物マーケティング戦略」に基づく販路拡大、「青年就農給付金」を最大限活用した若い新規就農者の確保・育成など、茨城農業改革の取り組みを進めていく。

林業では、森林湖沼環境税を活用した搬出間伐などを進め、木を植え、育て、伐採し、木材を有効利用する「緑の循環システム」の一層の確立を推進する。水産業では、一刻も早く震災前の状況に戻せるよう漁港などの復旧を進める。また、安全・安心な農林水産物の提供に向け、引き続き放射性物質の徹底した検査を行い、その上で、県の農林水産物の安全性をしっかりとアピールしていきたい。

#### 農林水産業の振興計画本格化

### 企業局

中島 敏之局長

東日本大震災による被災施設の復旧も完了しつつあり、引き続き県民生活に不可欠な水道用水や産業活動の血液である工業用水の安定供給を堅持し、県勢発展の一翼を担う。

今年度は、浄水場の改築事業や施設更新事業など水道施設の老朽化対策を着実に推進するとともに、震災の経験を踏まえ、非常用発電設備の導入をはじめとした危機管理対策のさらなる強化を図る。併せて、さらに安全でおいしい水道用水を供給するため、高度浄水処理施設の整備などを進める。工業用水では古河名崎工業団地や県央地域に向けた送水施設の整備を進め、立地企業の競争力向上や企業誘致を支援する。

地域振興事業としては、阿見東部および江戸崎工業団地について、圏央道の開通効果や企業ニーズへの迅速かつ細やかな対応を積極的にPRし、早期分譲に努め、地域活性化や雇用拡大に貢献する。

#### 水の安定供給と危機管理対策

### 産業立地推進東京本部

宮田 達夫本部長

2011年の企業立地は、東日本大震災や歴史的な円高に加え、福島第一原発事故による風評被害も重なり、工場立地面積が全国一位となった10年に比べ、立地面積・件数とも大幅に減少した。

だが、広域交通網の整備進展、首都圏との近接性など本県の企業立地環境の優位性は変わらない。今年に入り県内企業の生産能力増強計画が進展し、企業立地も回復の兆しが見え始めている。

さらに、原発事故風評被害からの立地環境改善のために創設された「産業復興企業立地補助金」や、税制上の特例措置を活用できる「茨城産業再生特区計画」など、新たな企業誘致のツールもできた。

企業立地による産業の集積と活性化は本県の産業の復興・発展はもとより、わが国の産業競争力の維持・発展のためにも大変重要だ。茨城県の持つ優れた立地環境や新たな優遇施策を広くアピールし、企業立地日本一を奪還する。

#### 優遇施策PRし立地日本一奪還


応援します　企業の未来
茨城県信用保証協会
水戸市桜川2丁目2番35号　TEL 029-224-7811
http://www.icgc.or.jp

治工具・省力化機械の設計製作
株式会社 大塚製作所
代表取締役　根岸 孝雄
〒311-4164　茨城県水戸市谷津町字細田1-64
TEL.029-251-4567　FAX.029-252-4800
E-mail:takao@ohthuka.co.jp　http://www.ohthuka.co.jp/

日立特約店・日立エレベーター特約店
センター電機株式会社
〒310-0005・水戸市水府町1492　☎029(225)3111㈹
営業所　水戸・日立・土浦・下館・ひたちなか

表面処理・めっき業、金属製品製造業
主に電気・電子機器部品のめっき加工
①微小・精密部品のめっき加工 ②各種めっき加工技術の開発 ③品質を重要視 ④納期の厳守
茨城プレイティング工業株式会社
〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1611－5
TEL 0293-42-1820　FAX 0293-43-4100
http://www.i-plating.co.jp　E-mail ohsawa@i-plating.co.jp

株式会社 日立ライフ　取締役社長 佐藤 修二　〒317-0073・日立市幸町1－20－2　☎0294(25)1269㈹
日立電鉄交通サービス株式会社　取締役社長 土屋 静治　〒317-0073・日立市幸町3－4－6　☎0294(22)2161㈹
株式会社 日立物流 東日本営業本部　執行役本部長 名和 裕　〒317-0077・日立市城南町1－5－1　☎0294(22)1101㈹
株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス　取締役社長 瀧澤 照廣　〒317-0073・日立市幸町3－2－2　☎0294(22)7111㈹
日立設備エンジニアリング株式会社　取締役社長 松本 隆　〒317-0076・日立市会瀬町2－9－1　☎0294(55)9500㈹
日立協和エンジニアリング株式会社　取締役社長 片寄 博光　〒317-0072・日立市弁天町3－10－2　☎0294(22)1115㈹
日立原町電子工業株式会社　取締役社長 小田井 恒吾　〒317-0072・日立市弁天町3－10－2　☎0294(22)0330㈹
日立埠頭株式会社　取締役社長 加子 茂　〒319-1222・日立市久慈町1－3－10　☎0294(53)4111㈹
株式会社 日立アイシーシー　取締役社長 荻原 淳　〒316-0023・日立市東大沼町4－1－3　☎0294(36)3111㈹
日立多賀テクノロジー株式会社　取締役社長 篠永 佳克　〒316-8502・日立市東多賀町1－1－1　☎0294(33)2251㈹
株式会社日立エレクトリックシステムズ　取締役社長 若狭 文雄　〒312-0003・ひたちなか市足崎西原1450　☎029(285)1541㈹
株式会社日立情報制御ソリューションズ　取締役社長 茅根 修　〒319-1221・日立市大みか町5－1－26　☎0294(53)6115㈹
株式会社日立カーエンジニアリング　取締役社長 水上 雅夫　〒312-0062・ひたちなか市高場2477　☎029(276)6950㈹
日立水戸エンジニアリング株式会社　取締役社長 高橋 龍彦　〒312-8506・ひたちなか市市毛1070　☎029(272)4311㈹
株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ　取締役社長 横林 敏昭　〒319-0316・水戸市三湯町500　☎029(257)5100㈹
株式会社日立テクノロジーアンドサービス　代表取締役 大谷 健二　〒300-0013・土浦市神立町603　☎029(831)4158㈹
株式会社日立ハイテクマニファクチャ＆サービス　取締役社長 本田 穣慈　〒312-0033・ひたちなか市市毛1040　☎029(276)6340㈹
日立国分機器エンジニアリング株式会社　取締役社長 井中 正一　〒316-0035・日立市国分町1－1－1　☎0294(33)0735㈹
茨城産業人クラブ　会長 柳生 修　〒310-0015・水戸市宮町2－3－2　富士ビル8F　☎029(221)6400